

日系ブラジル人デカセギ労働者の帰国選択について

神戸大学大学院 藤川久美

Abstract:

In 1990, there was a revision of Japanese Immigration Control and Refugee Recognition Act. It caused mass-inflow of Brazilian *dekassegui* workers, who are mainly second generation (*nissei*) and third generation (*sansei*), into national labor market.

This paper analyzes how Brazilian *dekassegui* workers decide their own staying plan when chose to work in Japan, considering previous model which are suggesting that home or host countries economic condition would be one of a factor to solve the model. Furthermore, one of the previous model assuming a Target Saver for temporal immigrant who especially decide to move to host country for saving money to achieve their own aim.

Therefore, this study examined relationships between their return choice and economic condition in Brazil (home) and Japan (host), then, also examined whether this assumption could be applied to Brazilian case in Japan. And, for study, it was used original micro data which was surveyed in with 406 *ex-dekasseguis* in Parana, south state of Brazil, in 2009. From this result, many had decided to return to Brazil when its economy was recovered from 2004 to 2008, and at the first period until 1998, it certainly showed a tendency to return to Brazil because of achieving the purpose, including a saving in Japan, but after that, its trend was weakened.

1. はじめに

1990年の日本政府による入国管理法の改正により、日系二世と三世を中心としたブラジル人が日本の労働市場に大量に流入した。彼らは故郷から離れて短期的な就労を行う出稼ぎ労働者（以下デカセギ）と呼ばれたが、法改正から20年を経て、ブラジルでもこのデカセギ（dekassegui）という言葉は既に定着している。本

研究の目的は、過去出稼ぎ労働を経験し、ブラジルに帰国した人々への聞き取り調査を通じて、彼らの日本での滞在期間の決定に関する行動要因を分析することである。

2. 先行研究

本論の関心である、移民の出稼ぎ（移住）期間の決定に関する研究は、Hill（1987）の移民のライフサイクル仮説を応用したモデルと、McCall and McCall（1987）らの定住化する過程を解いたモデル、Berninghaus and Seifert-Vogt（1988）らのターゲット・セイバー仮説がある。

Hill（1987）は短期間の滞在や母国とホスト国の移動を繰り返す人々に焦点をあて、彼らが母国で暮らすことをより好むと仮定し、母国での賃金の変化が与える影響は、ホスト国で同じレベルの変化が起きた時の影響よりも大きく、彼の考える理論モデルでは、その移民が一生で得られる所得とホスト国での移住期間、そして母国とホスト国とを行き来する回数が同時に決定すると主張している。

McCall and McCall（1987）は、帰国と移住先に留まるかを定める場合、どちらが収入を最大化できるか検討し選択する行動を説明している。そこでは移住後の労働市場についての不完全情報を仮定し、移住後の状況が望ましければ、滞在期間が延長されると結論づけている。同様にBerninghaus and Seifert-Vogt（1988）は、移民が貯蓄を目的として移住するターゲット・セイバーと仮定し、移住先の経済状態が期待する状態より悪い場合、滞在期間が延長され定住者となりうると主張している。両者は、移民の送出国と受入国の間の期待収入の差は、移住をするか否かの決定に影響を与えるが、滞在期間の決定には影響を与えず、帰国の選択は、移住先の経済状態や生活の条件のみに依存して決定されるという点で共通している。

デカセギの場合、来日理由が貯蓄を目的とするターゲット・セイバーという仮定が当てはまるだろうか。梶田ら（2005）が来日理由で最も多かったのが貯蓄であったと述べているが、これは帰国を前提とした短期滞在型の性質を示している¹。ただし、在日ブラジル人の帰国選択は、帰国後の期待収入がより影響を持つため、ブラジルの経済状態が要因となると推測される。

現在までのブラジルを経済的側面からみると、80年代の国際金利の高騰による対外債務の増加で国内経済は停滞し、財政赤字から来るハイパーインフレは物価や賃金に混乱を招いていた。この混乱は多くの日系ブラジル人の来日のきっかけ

になった。それ以来、1994年のリアルプランの開始とハイパーインフレの収束、2005年からの天然資源価格の高騰で順調に成長した一方で、1999年の通貨危機と、2001年頃の停滞を経験しており、デカセギにとってブラジル国内の経済予測が難しい状況にあった。従ってこのようなブラジル経済の不安定さが、帰国後の期待収入の見込みを困難にさせ、滞在を延長させたと推測する。

他方、日本の労働市場も既存の研究と異なる性質を持っていた。通常在日ブラジル人は、製造業の非熟練工として働いている。この仕事は技術が必要とされない単純労働だが、収入は安定しており十分大きい。そのため回数を重ねる毎に来日前でも期待収入の推測が容易になり、帰国選択はブラジルで得られる期待収入が日本の期待収入よりもより重要となる。

従って本論では、デカセギの来日・帰国選択がブラジルあるいは日本の経済状況に影響を受けるのかどうかを考察し、さらに、デカセギが貯蓄の達成を目的とした短期滞在型のターゲット・セイバーの性質を有しているかどうか検討する。

3. デカセギを経験したブラジル人への聞き取り調査の分析

3-1 データについて

2009年9月15日から12月14日まで、ブラジル国パラナ州の3市（クリチバ市、ロンドリーナ市、マリंगा市）にて、日本で就労した経験を持つブラジル人406人に聞き取り調査を行った。パラナ州はクリチバ市が州都のブラジル南部に位置する州で、Beltrão（2008）らは、パラナ州に在住する日系人の人口は2000年で143,588人と発表している²。調査にあたって、ブラジル・デカセギ協会（ABD）、ロンドリーナ州立総合大学国際交流補佐日本語研究センターのエステラ・オカバヤシ所長とパラナ日伯文化連合会、マリंगा市役所経済開発局安永修道局長、ボランティア団体トモダチの協力を得た³。次節ではデータの記述統計を用いて分析を行う。

3-2 記述統計

聞き取りを行った406人の内訳は、クリチバ市191人、ロンドリーナ市102人、マリंगा市113人である。そのうち男性が225人、女性が181人で、既婚者が311人と単身者が95人であった。年齢は、18歳から83歳までで、平均は41.5歳（男性平均年齢が41.0歳、女性平均年齢は42.1歳）だった。彼らの教育レベルは、初等教育が34人（8.4%）、中等教育が149人（36.8%）、高等教育が222人（54.8%）だった。

最初に、日本に滞在していた時の状況を尋ねた。日本で最も長く滞在した住所を県別にみると、愛知県90人(22.2%)、静岡県66人(16.3%)、長野県36人(8.9%)の順に多かった。就業先は製造業が最も多く、406人中352人がオペレーターや検査工として製造ラインで働いており、その他はヘルパーや派遣会社の管理担当、電気工事や土木の仕事などに従事していた⁴。就業期間は平均4.3年で、間接雇用が298人(73.4%)、直接雇用は100人(24.6%)、自営業が8人(2.0%)で、日本で行った転職の回数は平均2.1回だった。

日本で滞在している間に、なんらかの資格を取った、或いは講座に参加した者は79人(19.5%)いた。この内訳は複数回答で、日本語や日本文化の授業(26人)、フォークリフトや溶接など、日本の製造業で用いられる資格や講習(22人)、県費留学、研修、トヨタ自動車専門学校、積算や設計などの技術研修(12人)、パソコンの授業や情報処理の資格取得、業務管理や営業販売のための講座(8人)、パンやケーキなどの料理教室や美容師の講習(6人)などだった。

日本滞在時の資格や受講の経験の有無と滞在期間との関係を見ると、特に製造業に関する資格を持つ者や講座を受講した者(22人)は、平均滞在年数が10.2年とその他の7.5年と比べると滞在が長期化する傾向があった。これに対し、技術研修の場合は来日の目的そのものが技術を得るため、滞在中の生活費のために就労するという回答が多くみられた。そのため彼らの平均滞在年数は7.0年と、その他の平均滞在年数7.6年と比べると、滞在期間の差は約半年短縮した。ただし、日本の仕事に関する資格と滞在期間については因果関係を明らかとする必要がある。

日本滞在時の経済状況は、月当たり平均収入が273,710円で、送金したと回答した217人中で計算した月当たりの平均送金額は46,325円だった。送金の使途は、ブラジルの家族の生活費が59.9%と最も多く、ブラジルでの不動産購入(34%)や将来の起業資金(13.4%)と続いた。送金の有無と滞在期間の関係を見ると、送金をしていない者189人の平均滞在年数は6.9年に対し、送金をしたと回答した217人の平均滞在年数は8.2年と1.3年の差があった。さらに送金の目的が、ブラジルの家族への仕送りと回答した130人の平均は8.9年とより滞在期間が長かった。

帰国時の総貯蓄額は、回答のあった401人中平均74,291リアル⁵で、37人は全く貯蓄ができなかった、あるいは全て日本で消費したと回答した。この額を一カ月当たりの収入に占める割合に計算し滞在期間との関係を見ると、弱いながらも負の関係にあった。従って、滞在期間が短いほど収入に対する貯蓄の割合は高い傾向にあった。貯蓄の使途は、ブラジルでの家や土地の購入が最も多く(197人)、ブラジルで自動車などの車両の購入(186人)、ブラジルでの起業の資金(93人)だ

った。

次にブラジルでの来日前と帰国後の生活状況について尋ねた。その結果406人中321人が、来日前にブラジルで働いた経験があると回答したものの、勤務期間は平均6.6年と短期間だった。その内訳は、非正規を含む従業員として雇われていた者が259人（80.7%）、自営業を営んでいた者が62人（19.3%）だった。帰国後は、従業員として雇われている者が131人（32.3%）に減少した一方、自営業を選択した者が199人（49.0%）と増加した。

帰国後、来日前と同じ仕事に戻った者は31人（7.6%）いた。帰国後に仕事に就いた者のうち、その仕事を見つけたきっかけは、およそ6割が家族や親族と友人を通じてと答えた。回答のあった309人のうち、来日前と帰国後のブラジルの収入を最低賃金を基準に比較すると、来日前のブラジルでの収入は最低賃金の3.3倍で、帰国後の294人の平均は5.3倍であった。それらの標準偏差はそれぞれ2.99から5.42と、帰国後収入の差が開いたことを示している⁶。

表1のように、来日前とブラジル帰国後で比べた時、仕事の業種の変化があったことも分かった⁷。まず、来日前に就業経験のある321人中の未回答を除いた260人の業種は、卸売・小売業が71人と全体の30%弱で、学術研究、専門・技術サービス業、金融・保険業を合わせると、全体のおよそ半分を占めた。同様に帰国後に就いた仕事についても、仕事を始めたと回答した385人中未回答者を除いた311人では、卸売・小売業が101人と来日前の5%近く上昇し、来日前に多かった学術研究、専門・技術サービス業と金融・保険業がそれぞれ7.2%、9.2%と減少していた。

その一方で、飲食・宿泊業は39人で7.1%、不動産業が10.3%、他に分類されないサービス業が2.8%、生活関連サービス業、娯楽業が2.6%と増加していた。増加した業種は、レストランなどの飲食店、美容院、不動産の仲介、自動車整備など、少ない初期資本で始めることができるためと考えられる⁸。製造業の割合には変化がなく、日本での就業経験があまり生かされていなかった。製造ラインの仕事の賃金が、日本と比べて安いことがその要因と推測される⁹。

ブラジルでの、来日前と帰国後に資格や講習の有無を尋ねた。帰国後に進学した者は、未回答を除く404人のうち88人だった。日本で達成した貯蓄のうち、学費に充てたと回答した者は57人おり、69人は仕事をしながら学校に通ったと回答した。資格や講習について来日前は、会計、情報処理、経営、人的資本、英語が選択されたのに対し、帰国後はSebrae¹⁰の起業者向けセミナーや営業、経営管理、パソコンやインターネットに関する講座、不動産売買や、自動車整備の資格、日本語などに人気があった。これは来日前と帰国後の業種の違いが、必要なスキルを

変化させたことが原因であろう。

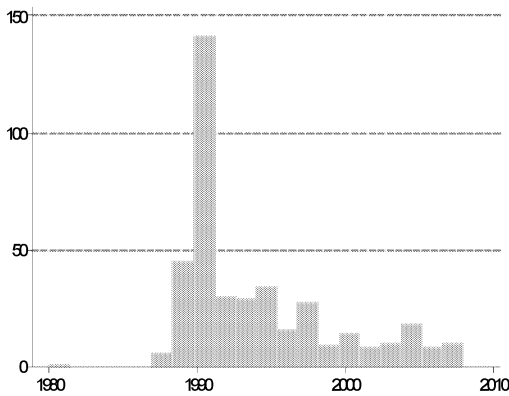
来日と帰国についての質問では、初来日の年で最も多かったのが1990-1991年(45.9%)で、その後1997年までが23.9%、以降11年間は21.2%に減少した(図1)。最終的にブラジルに帰国した年は2005年頃から緩やかに増加した後、経済危機の影響で2009年に81人が帰国した(図2)。全体からみた平均滞在年数は7.6年で、来日回数は1回が137人(33.7%)、2回が99人(24.4%)、3回が82人(20.2%)、4回が45人(11.1%)、5回以上が43人(10.6%)、全体の平均は2.5回だった。

初回から3回目までの来日を見ると、1回目のピークが1990年、2回目のピークが1992から1994年頃、3回目のピークは1996年となっている(図3)。ブラジルへの帰国は1990年の流入から1996年までで55人、1997年から2002年で109人、2002年から2008年で161人と緩やかに上昇してきた。ピークは2009年のおよそ81人で、前年に始まった経済危機による失業で大勢が帰国を余儀なくされたためである。

表1 来日前と帰国後の業種

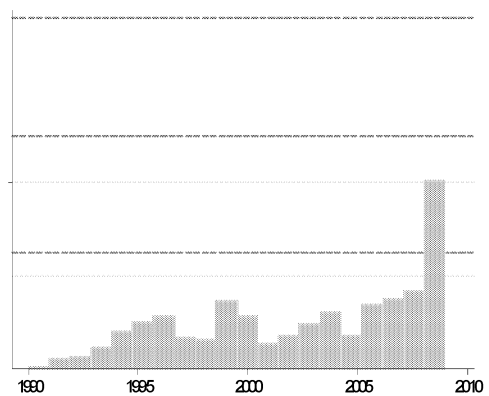
	来日前	(%)	帰国後	(%)
卸売小売	71	27.3	101	32.5
学術研究、専門・技術サービス業	33	12.7	17	5.5
金融・保険業	30	11.5	7	2.3
教育・学習支援業	20	7.7	28	9.0
製造業	17	6.5	19	6.1
飲食業・宿泊業	14	5.4	39	12.5
医療・福祉	11	4.2	8	2.6
農業	11	4.2	1	0.3
情報通信	10	3.8	6	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	10	3.8	20	6.4
公務	10	3.8	6	1.9
建設業	8	3.1	4	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	6	2.3	16	5.1
運輸	4	1.5	7	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.2	0	0.0
複合サービス業	2	0.8	0	0.0
不動産業	1	0.4	32	10.3
計	260	100	311	100
		未回答数61	未回答者数74	

出所：筆者作成



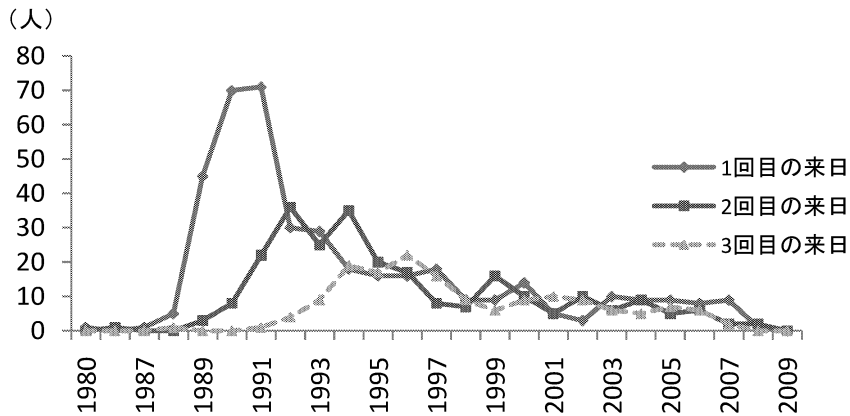
出所：筆者作成

図1 初来日年



出所：筆者作成

図2 ブラジル最終帰国年



出所：筆者作成

図3 来日年（1回目から3回目まで）

3-3 デカセギの来日・帰国選択に影響を与える要因の分析

次に日伯の経済状況と来日・帰国選択の考察を行う（図4）。1990年入国管理法の改正がなされた頃、日本は好景気で製造業に従事する労働者を必要としていた。その一方、ブラジルでは、ハイパーインフレのために国内は混乱していたため、大量のデカセギ労働者の流出を招いた。しかし、それ以降日本は1991年以降のバブル経済の崩壊でいわゆる「失われた10年」と呼ばれる長期停滞に陥り、同時期のブラジルは、1994年のリアルプランの開始とハイパーインフレの収束、1999年の通貨危機と2001年頃の停滞、2005年からの天然資源価格の高騰による成長を経験した。

このような経済的な変動と、図5の1985年から2009年までの出入国者数と合わせ

て考察すると、来日の選択は、2国間の経済状況をみて決定を行ったと考えられ、1990年の大きな流入、1994年の落ち込みがそれを裏付けていた¹¹。ただし、1999年以降はブラジルの経済成長にも関わらず日本への入国者数が増加している。これは図3で示したように、帰国と来日を繰り返す者が存在するため、再入国の選択は新規入国に比べ、単純な2国間の経済状況の変化だけではなく、他の社会的要因なども含め意思決定を行うためと推察される。

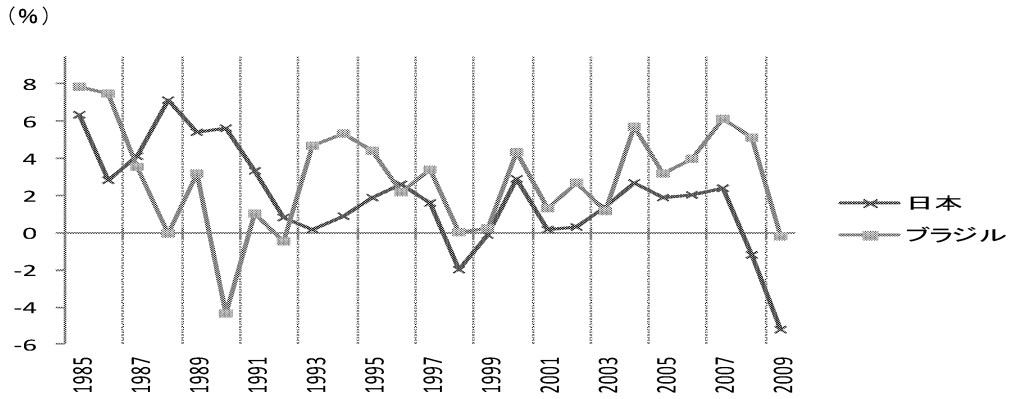
さらに出国者数を見てみると、1990年から3年の間は出国した者が急増したものの、それ以降、2001年から2003年頃のブラジル経済の停滞期と2009年の経済危機が起こった時期は出国者が減少する傾向がみられた¹²。そして、1993年以降出国者数は一定で、2003年を過ぎるとブラジルの景気の上昇とともに、再び出国者数が微増している。

再入国を繰り返す労働者は、一度だけの就労で帰国する者とどういった違いがあるのだろうか。来日回数と最終的にブラジルに帰国した年を、406人に尋ねた(表2)。すると、来日回数が1回の者137人に比べ、2回以上日本とブラジルを往復した者は269人とおよそ2倍いることが分かった。回数毎の滞在年数の平均を求めると、1回が3.7年、2回が7.1年、3回が10.3年、4回が11.1年、5回が12.0年と、3回目まではほぼ3年ずつ増加し、それ以上の来日回数で、10年を超えている。これは、日本の滞在許可が一般に3年、或いは1年毎に更新されるため、これに合わせ帰国しているためと考えられる。

さらに初回の来日は、来日回数に関わらず1990年前後の来日が最も多かったのに対し、帰国を選択した年をみると、来日回数が1回のときの帰国年は1998年までが最も多い59人(43.1%)だった。そして2回以上と来日経験が複数に増えると、帰国のタイミングが遅れる傾向にある。

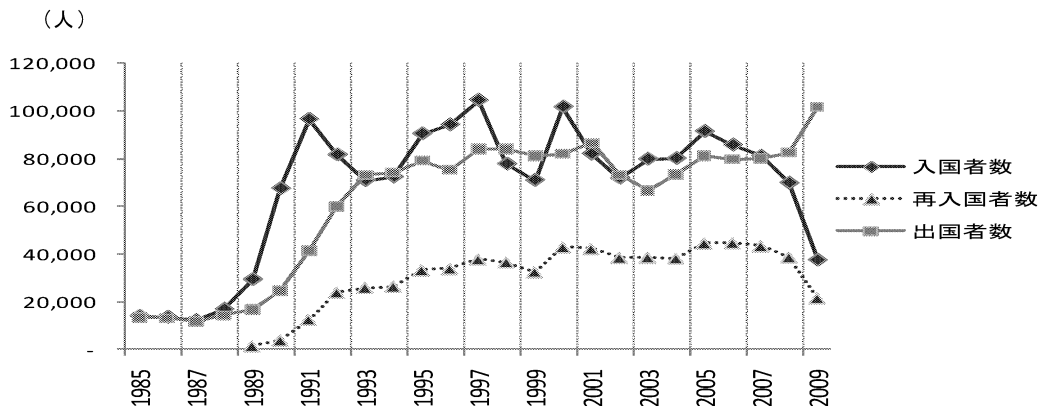
そして、それぞれの期間で比較したところ、サンプル全体で最も帰国が多かった期間は、2004年以降2008年までの128人で、全体のおよそ3割を占めた。ブラジルの経済状況と併せて考えても、同時期は1990年以降、最も国内経済が安定し、成長していた時期であり、帰国後の収入への期待が強くなったために帰国した可能性が高い。

では、どのような具体的な理由で、帰国を選択したのだろうか。表3は、ブラジルに帰国した理由をそれぞれの回答を1)貯蓄を含む目標を達成した者、2)子供の教育や両親の介護など家庭の都合とした者、3)経済危機を含め失業した者、4)ブラジルでの就職や起業など新たな目標ができた者、5)健康上の理由を挙げた者に分け、それぞれの回答からその数と割合を示している。



出所：内閣府四半期別GDP速報(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/qe094-2/jikei_1.pdf)、
Institute of Applied Economic Research (IPEA)(<http://www.ipeadata.gov.br/>)

図4 経済成長率（対前年比）1985-2009年



出所：入管協会『出入国管理関係統計概要』

図5 出入国者数 1985-2009年

表2 来日回数と帰国年

来日回数	1回	(%)	2回	(%)	3回	(%)	4回-	(%)	計	(%)
-1998年	59	43.1	27	27.3	14	17.1	2	2.3	102	25.1
1999年-2003年	25	18.2	28	28.3	21	25.6	21	23.9	95	23.4
2004年-2008年	32	23.4	25	25.3	28	34.1	43	48.9	128	31.5
2009年	21	15.3	19	19.2	19	23.2	22	25.0	81	20.0
計	137	100.0	99	100.0	82	100.0	88	100.0	406	100.0

出所：筆者作成

表3 帰国理由

	回答数	(%)	(1990-1998)	(1999-2003)	(2004-2008)	(2009)				
家庭の都合	120	33.2	31	35.2	32	40.0	40	34.2	17	23.0
目標を達成して	69	19.1	32	36.4	10	12.5	23	19.7	4	5.4
新たな目標ができたため	63	17.5	10	11.4	24	30.0	21	17.9	8	10.8
健康上の理由	55	15.2	14	15.9	14	17.5	24	20.5	3	4.1
失業(経済危機を含む)	52	14.4	1	1.1	0	0.0	9	7.7	42	56.8
計	359	99	88	100	80	100	117	100	74	100

出所：筆者作成

未回答数 45

表3の右側を、それぞれの期毎の変化をみるため、ハイパーインフレからその収束に至る期間（1990-1998年）、ブラジル経済危機が発生し、国内景気の停滞期（1999-2003年）、天然資源の高騰による成長期（2004-2008年）、世界的な経済危機の影響を受けた2009年と、それぞれの期の中で帰国した者で分けた。帰国の理由は、未回答を除く359人で家庭の都合が最も多く、2009年を除いた3つの期間で34-40%とほぼ同じ割合を占めている（33.2%）。

帰国年別でみると、1期目（1990-1998年）は、目標を達成して帰国したという回答（36.4）、家族の都合（35.2%）と続いた。目標の達成と回答した全体のおよそ半数が、出稼ぎ初期の短期滞在型労働者であることを示している。2期目のブラジルの景気変動期（1999-2003年）になると、目標の達成が12.5%と減少し、新たな目標ができた者が増えた（30.0%）。ターゲット・セイバーにとって短期の滞在は出稼ぎ目的が達成されたことを意味する成功ケースであり、滞在の長期化はターゲット・セイバーにとって失敗を意味する。この時期は滞在期間も長期化しつつあり、ターゲット・セイバーとして滞在を延長したか、新たに目標を設定して帰国する者が現れたことで、定住を含めた考え方の変化が現れた可能性もある。

3期目のブラジルの経済成長期になると、初期ほどではないものの、再び目標を達成した者の割合が増え、新たな目標を持って帰国する者と同程度を占めた。ただし、この期では健康上の問題から帰国する者が増加し、日本で交代制や残業の

多い勤務が体力的・精神的に困難になっている様子が窺える。そして最後の4期目の2009年では、56.8%が前年末に起こった経済危機による失業が原因で、滞在を打ち切り帰国したことを示している。

日本で就労するブラジル人はターゲット・セイバーの性質を持っているのであろうか。1998年までに帰国した初期のデカセギは、来日時の目標を達成したと回答した者が最も多かった。ただし36.4%と半数にも満たないことから、来日の目標が、ターゲット・セイバーとして、ブラジルで必要となる貯蓄を成すことだとすると、計画通りに目標を達成することが困難であったと考えられる。来日回数が1回の者は全体の半数しかいなかったことや、日本とブラジルを往復する毎に滞在期間が平均して3年延長されることから、滞在計画の変更は、在日ブラジル人の滞在の長期化を招いていることが推測される。

近年、日本に在住するブラジル人人口の増加や子女教育問題を含め、彼らの受け入れについて様々な場で議論されている。ただし、長期で日本に滞在していても、出稼ぎ労働を目的とする短期滞在型のブラジル人も多く存在していた。従って、長期滞在者の中でも定住かどうかを区分し、それぞれに必要な支援が必要であろう。

さらに初期の来日でターゲット・セイバーとしての性質を持っていても、滞在中のブラジル側の要因で、帰国後の生活が保障されないと判断すると、ブラジルに帰国しない者も存在するだろう。ブラジルで起業する場合、企業を管理するための法律が複雑で、その整備が不十分だと言われている。その場合、ブラジルでの仕事の経験の有無が重要となるが、アンケートの結果では、初来日の時点で20歳未満だった者は95人と、全体の23.4%とおよそ1/4にのぼる。そして、ブラジルで働いた経験のない85人のうちの大部分が、休学するなど学校教育の途中で来日していた。このように若くして来日するため仕事の経験の無い者が多く、知識も限られているため、帰国後会社を経営していく上でリスクが高い。従って、帰国選択の時に帰国後の収入が見込めるかどうか非常に重要だと考えられる。先述したように、日本で得た製造業のスキルについては、帰国後に生かすことが可能であっても、ブラジルでは得られる収入が低いため難しいだろう。

計画的に帰国し、一部日本で得た技術をブラジルでのビジネスに転換した者もいたが、日本での就労はスキルが必要とされないため、非熟練労働を続けていた者が大半を占める。そのような短期労働を繰り返すデカセギは、日本の労働市場にとって、景気の調整弁としての役割を果たしていると考えられる。日本経済が不景気な場合、一時的にブラジルに帰国し、景気の回復した後再び来日するならば、

その役割を果たすだろう。そして、引退後の年金受給など帰国後の生活が保障されているならば、生活に困窮することはないだろう。しかし、経済危機の後、帰国せずに失業したまま国内で滞留し続けるという問題が発生した。将来、日本の政策として労働力を外国から求める場合、滞在が長期化した時の対応を議論しなければならない。しかしながら、短期労働の受け入れであっても帰国後の収入を確保するための経験や知識、スキルは必要であり、そのための支援やシステムも整備する必要がある。

4. おわりに

日本でデカセギを経験した者を対象に、406人の聞き取り調査を行った。この調査で、日系ブラジル人の場合では、送金が滞在期間に与える影響は、貯蓄と異なっており、より母国家族への仕送りとしての性質を持っていること、日本での資格や講習を受けるほど滞在期間が延長されていること、その資格や講習を含め、日本での就業経験は帰国後の就職に、あまり役立っていないことが分かった。

そして彼らの帰国選択がブラジルの経済状況に依存しているかどうか、彼らが貯蓄を目標としたターゲット・セイバーとしての性質を有するかどうか検討し、分析を行った。その結果、日本とブラジルを複数回往復した場合は、1回のみ来日と異なり来日回数が増えるほど出国時期が遅れること、帰国年をブラジルの景気変動に合わせて区分したところ、出国のタイミングである滞在期間の決定が、ブラジルの景気に依存する傾向がみられた。そして初期の帰国者の中では目標を達成した者が多く、ターゲット・セイバーとしての性質を有している者が存在していたが、滞在期間が延びるほど、その性質をもつ者が減少していた。

今後の課題は、ここで得られた結論に一致するモデルを構築することと、計量分析でのより詳しい分析を行うことである。

付記

本研究は村田学術振興財団の助成を受けた研究成果の一部である。本稿執筆にあたり、浜口伸明先生、西島章次先生、野村友和先生には温かいご指導を、二人の匿名レフェリーには有益なコメントを頂いた。記して感謝の意を表す。調査には、ジオゴ・清水・リーマ氏、ブラジル出稼ぎ協会、ボランティア団体トモダチ、パラナ日伯文化連合会、藤井岡林エステーラ氏、安永修道氏をはじめとして、多くの方々の協力があった。ここに改めて謝意を申し上げる。しかしながら、本稿におけるすべての誤りは筆者に帰すものである。

注記

- ¹ 梶田ら（2005）の調査結果では来日の理由として、複数回答で8割強がデカセギそのものを理由とし、5割弱がブラジルの状況が悪いからという理由で、2割弱がデカセギ以外の理由であると言及していた。
- ² 本調査は、母集団を、このパラナ州の3市における元デカセギとすべきだが、日本で就労した経験がある者のデータはマリンガ市以外調査されておらず、都市毎の日系人人口も公開されていない。マリンガ市が2009年に行った調査では、日系人は12,478人おり、把握しているだけで1,846人の元デカセギがいると発表している。
- ³ ABDとトモダチは、帰国したブラジル人の就職のあっせんや起業希望者に情報の提供や支援を行っている民間組織である。
- ⁴ 転職者の場合は、最も期間の長かった仕事について尋ねている。
- ⁵ 2009年の対ドルレート（1.99リアル）で計算するとおよそ37,332ドルである。
- ⁶ 1994年までのブラジルは、過去にクルゼイロ、クルザード・ノボ、クルゼイロ・リアルなど通貨単位が変更されそのままでは比較できないため、ブラジルの最低賃金を使用した。最低賃金はIPEAのデータを利用し、例えば2009年の収入の場合、最低賃金の427リアル（およそ245ドル）で計算している。（<http://www.ipea.gov.br/default.jsp>）
- ⁷ 業種は日本標準産業分類を利用して分類した。（<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm>）。
- ⁸ 美容師や不動産の仲介の雇用契約は、賃金を最低額保証した出来高制が一般に採用される。
- ⁹ ただし最近のブラジルでは、日本で得た資格やスキルも受け入れられる例がある。O Estado de São Paulo 紙は、ブラジル東北部ペルナンブコ州の造船所にて溶接の経験のある元デカセギ82人を雇い入れたと報じている。O Estado de São Paulo ”Estaleiro de Suape tem invasão de dekasseguis”、2010年3月15日発行、（ポルトガル語）
- ¹⁰ Sebraeとは、Serviço Brasileiro de Apoio às Micro e Pequenas Empresas（ブラジル中小ビジネス支援サービス）の略で、州毎に自治組織が置かれた、中小企業や起業家への支援サービスを提供している公的機関である。この他に、非営利団体のSenac（Serviço Nacional de Aprendizagem Comercial；商業訓練サービス）もある。この団体もSebraeのように主要な都市に窓口を持ち、サービス業を営む者への、経営管理、パソコンやデザインなどの講座の開講等の支援を行っている。
- ¹¹ 出入国者数は大部分をデカセギが占めるが、他の短期滞在や興行ビザも含む。
- ¹² この時期のブラジルの失業率は、2001年で10.1%、2003年で12.3%と1990年から2009年の間で最も高い。（IMF, International Financial Statistics）

参考文献

- Beltrão, Kaizo Iwakami, Sonoe Sugahara and Ryohei Konta, 2008, “Living in Brazil: characteristics of Japanese–Brazilians” in *Resistance & Integration : 100 years of Japanese Immigration in Brazil*, edited by Célia Sakurai and Magda Prates Coelho, IBGE, 2008.
- Berninghaus, Siegfried and Hans Günther Seifert-Vogt, 1988, “Temporary vs. permanent migration: a decision theoretical approach”, *Journal of Population Economics*, vol.1. pp.195–211.

Hill, John K., 1987, “Immigrant decisions concerning duration of stay and migratory frequency”, *Journal of Development Economics*, vol. 25, pp.221-234.

McCall, B. P., McCall J.J., 1987, “A sequential study of migration and job search”, *Journal of Labor Economics*, Vol.5, No.4, pp.452-476.

梶田孝道、丹野清人、樋口直人、2005年、『顔の見えない定住化 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』、名古屋大学。

入管協会、『出入国管理関係統計概要』1985年～2009年より抜粋。